

今月のトピック

政治

- ◆道上大使のデンコフ首相及びガブリエル副首相兼外相着任表敬
- ◆ブルガリアについてシェンゲン協定の空路及び海路国境への適用に関するEU理事会決定
- ◆憲法改正の可決、公布・施行

経済

- ◆2024年ブルガリア国家予算の成立
- ◆ブルガリアへの海外投資額の増加
- ◆ブルガリアのCOP28参加

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

※月報の個別メール配信を希望される方は、当館メールアドレス(emb-jp-bg@sf.mofa.go.jp)まで御連絡下さい。

政治

◆道上大使のデンコフ首相及びガブリエル副首相兼外相着任表敬

▶2023年（令和5年）12月5日、道上大使は、デンコフ首相を表敬した。デンコフ首相は、日本での研究生活の経験等に言及しつつ、道上大使の着任に際して日本に対する温かい言葉を述べた。また、両国の伝統的に極めて良好な友好関係に言及し、これを更に高めていきたい旨述べた。道上大使は、日・ブルガリア間の伝統的な友好関係を大切にしつつ、今後、両国関係を再活性化したい旨述べた。道上大使は特に、経済面ではIT、AI等先端技術分野で協力可能性が生まれていること、教育・文化面でも新たな大学間交流などが開始されていることを紹介した。



▶2023年（令和5年）12月18日、道上大使は、ガブリエル副首相兼外相を表敬した。ガブリエル氏は、欧州委員としての、また自身の訪日の経験等に言及した上、国際情勢が大きく変化する中で、民主主義をはじめとする基本的価値を共有する同志国間の関係が重要性を増す中、日・ブルガリア関係を更に高い次元に強化していきたい旨述べた。道上大使は、両国関係を再活性化したい旨述べ、特に日・EUが関係を強化している文脈の中で、日本・ブルガリアの関係強化がまさに求められている旨述べた。道上大使及びガブリエル副首相兼外相は、2024年の「3つの周年」を前に、今後、両国関係の一層の促進に向け、緊密に連携していくことを確認した。



◆ブルガリアについてシェンゲン協定の空路及び海路国境への適用に関するEU理事会決定

▶2023年12月30日にEU理事会がブルガリア及びルーマニアについてシェンゲン協定の空路及び

海路国境への適用を決定した。

- ▶その際、ブルガリア、オーストリア及びルーマニアは3か国共同声明において、シェンゲン協定機能強化のためのブルガリア及びルーマニアの約束を記載し、また、2024年に陸路国境検査を廃止する日付を協議する旨明記した。ブルガリアは、EU対外境界管理強化のため、欧州委員会から財政支援を受けるほか、FRONTEXからも追加支援を受ける。
- ▶2023年12月31日、デンコフ首相及びガブリエル副首相は共同声明を発表し、今回の決定はブルガリアが当然勝ち取るべきものとした上で、ブルガリアのビジネス、観光及び文化の側面でも画期的な今回の決定によって新たな機会が開かれるとした。両者は、この(欧州という)共同体に属していることを一層確信しつつ取組を継続するとした。

◆憲法改正の可決、公布・施行

- ▶12月21日、国民議会で憲法改正が可決した。賛成165票(GERB、CG-DB、MRF)、反対71(BSP、再生党、TISP)。現行憲法(1991年公布・施行)の改正は6度目。
- ▶改正のポイントは以下のとおり。
 - ・高等司法評議会の2分割(裁判官部門及び検察官部門)
 - ・検事総長の任期短縮(7年→5年)
 - ・暫定政府制度の改革及び関連する大統領権限の縮小
 - ・二重国籍者の大臣・議員就任権の導入
 - ・憲法裁判所への個別案件諮問の導入
- ▶12月22日、憲法改正は公布・施行された。

経 済

◆2024年ブルガリア国家予算の成立

- ▶12月20日、ブルガリア国民議会は2024年国家予算案を第二読会で可決し、ブルガリアの国家予算が正式に成立した。
- ▶2024年の国家予算の大きな特徴は「①グローバル企業に対する法人税率の変更(10%→15%)」「②一部セクターにおける付加価値税率の変更」「③最低賃金の上昇(780レヴァ→933レヴァ)」である。①については、ブルガリアがEU他国ですすでに取り入れられているルールに合わせるものであり、在ブルガリア企業700社程度に影響が出ることが想定されている。②については、2024年6月よりフィットネス・ツーリズムに関連する企業の付加価値税を現行の9%(新型コロナによる軽減措置)から20%に戻す内容である。なお、レストランの付加価値税については2024年末まで軽減措置の9%が継続する予定である。

◆ブルガリアへの海外投資額の増加

- ▶12月19日、ブルガリア国立銀行が速報データで発表したデータによると、2023年1-10月のブルガリアへの外国直接投資額が大幅に増加し、約34億ユーロ(前年同期比11億ユーロ以上の増加、53.6%増)となった。
- ▶この結果を受け、ボグダン・ボグダノフ経済産業相は「これは、過去15年間において最も高い外国投資の伸びだ」とコメントした。また、ボグダノフ大臣は、ブルガリアはビジネス展開に適した国であり、すでに投資している企業が投資をより拡大していることが海外投資の増

加に繋がっていると説明した。併せて、今後、ブルガリアへの投資を考える企業を支援・サポートする準備があることも表明するとともに、国内企業の持続可能な発展を保証するため、予測可能で安定したビジネス環境の整備に取り組んでいる旨を強調した。

▶直近のブルガリアへの大型投資の例では、ベルギーのEV関連バッテリー製造企業の誘致が決まっている。投資総額は今後3~5年間で11億ユーロと言われており、1000人以上の新規雇用が創出される見込みである。欧州で製造される自動車のうち、80%の車にはブルガリアの部品が使われていると言われており、この強みを生かした自動車産業の誘致にブルガリアは力を入れている。

◆ブルガリアのCOP28参加

▶2023年11-12月にドバイで開催されたCOP28（第28回国連気候変動枠組条約第締約国会議）にブルガリアが参加した。ブルガリア代表団は過去最高の280名であり、パビリオン出展及び様々なイベントを開催した。また、ポポフ水・環境大臣は米国主催のNet-Zero Government Initiativeにおいて、2050年までに政府事業からの温室効果ガス排出量をゼロにする取り組みへの参加を決定した。

※参考：ブルガリアパビリオンでの主なイベント例

- ・再生可能エネルギー技術におけるブルガリアの成功事例発表
- ・中東欧エリアでのエネルギー転換の展望発表
- ・エコシステムに関するイノベーションリーダーによるパネルディスカッション

▶COP28における次回開催地決定会議において、ブルガリアはCOP29の開催地の立候補を撤回し、アゼルバイジャンの招致を支持すると発表した。元々ブルガリアはCOP29開催国に立候補していたが、ロシアが反対していた。COP29の開催地立候補撤回を受け、ブルガリア水・環境省は、「これは私たち全員が求めてきた建設的なアプローチであり、COP議長国を東欧グループ内に留め、地域内の23か国の優先事項、課題、最善の利益に焦点を当てる決定である」との声明を発表している。

指標	
GDP成長率(年率予測:最新値) ※ECデータ	24年:1.8% 25年:2.6%
消費者物価指数(11月) ※ブルガリア統計局データ	+0.3%(前月比) +5.4%(前年同月比)
失業率(11月) ※ブルガリア労働省	5.5%(前月比±0%)
公的債務残高/GDP(含む国および地方:11月)	21.8%(前月比+2.4%)

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>)。